

2020年11月

結果確定 で リスクオン
～選挙後の米国株式・相場展望～

2020年10月30日

大統領選挙 1

バイデン優勢もトランプ猛追

- ・本選は共和/民主党の支持率が拮抗する激戦州で勝利することが重要である。世論調査では激戦州でもバイデン氏が優勢だが、支持を口外しない「隠れトランプ票」の存在を考慮すると相当の僅差と見る。
- ・10月26日に上院本会議で最高裁判事指名の採決が行われ、保守派判事のエイミー・バレット氏が共和党議員の賛成多数で承認された。これによってトランプ大統領は3人もの保守派判事を最高裁に送り込んだことになり、保守層の支持を固めることになりそうである。

激戦州の世論調査		
激戦州	支持率(%)	
	トランプ	バイデン
フロリダ	48.2	47.8
ペンシルベニア	45.8	49.6
ミシガン	41.5	50.5
ノースカロライナ	48.0	48.7
アリゾナ	46.2	48.6
ウィスコンシン	44.3	49.8
ミネソタ	42.0	48.0

各種資料より岩井コスモ証券作成

注：支持率はリアルクリアポリティクスの集計平均
(期間:9~10月)

【独特な米大統領選挙】

「州ごとに勝者総取り」

州ごとに表を集計し大半の州で1票でも多く得票した候補がその州に割り当てられた「選挙人」をすべて獲得する州ごとの勝者総取り方式。

トランプ氏(共和党)	両氏の公約	バイデン氏(民主党)
Keep America Great Again ! (米国を偉大なままに)	選挙スローガン	Build Back Better ! (より良い再建を)
・10ヶ月で1000万人の雇用創出 ・米国内の雇用維持へ減税 ・「メード・イン・アメリカ」の税控除 ・中国から雇用回帰へ減税 ・公平な貿易協定を結ぶ	経済政策	・4年以上をかけて1000万人規模の雇用創出 ・7000億ドルの政府支出で製造業支援 ・環境やインフラ、住宅等に重点投資 ・連邦法人税を21%→28%に引き上げ ・連邦個人所得税(最高)を37%→39.6%へ ・富裕層資産の売却益の税率の引き上げ
・コロナ拡散の責任を中国に完全にとらせる	対中国	・新規の貿易協定に慎重 (対中国等の追加関税には批判的)
・年内にワクチンを開発(ワープスピード作戦) ・コロナの影響を脱し21年に生活正常化 ・薬価を引き下げ ・オバマケアの廃止	医療/コロナ対策	・就任初日にコロナ対策の国家戦略を実行 ・希望者全員が加入できる医療保険制度創設(オバマケアの拡充)
・最強の軍勢力をさらに拡大 ・同盟国に公平な負担金を払わせる ・終わりのなき戦争をやめ、米軍を帰還	外交/軍事/環境	・軍事支出拡大に慎重 ・同盟関係を重視 ・パリ協定に再加盟
・警察に十分な予算を使い、警察を増やす ・税金を財源とする福祉サービスから不法移民を排除	治安・移民	・警官の暴力行為を厳しく制限 ・不法移民の市民権獲得へ工程表作成

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

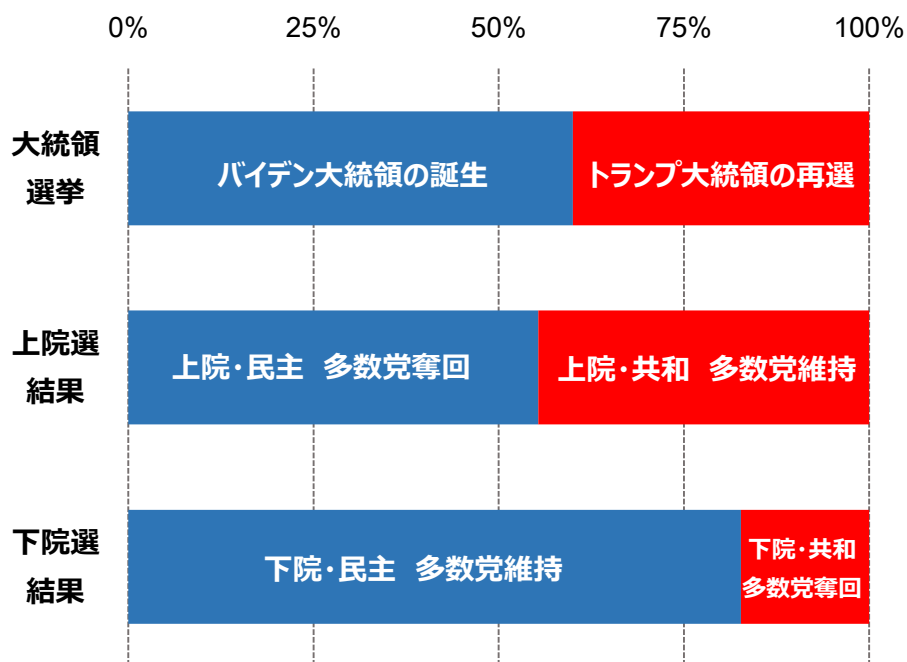
岡安証券

大統領選挙 2

結果の早期確定が待たれる 結果確定でリスクオンか

- ・コロナ禍で行われる今回の選挙は郵便投票を含めて期日前投票を済ませた人は7,500万人を超えた。郵便投票をした人は、党派別では民主党の割合が多く、共和党支持者は多くは投票日に投票するとみられる。
- ・両候補のどちらが敗北宣言を出して、選挙戦は終結を迎えるが、両陣営が敗北を受け売れずに再集計の要請や裁判手続きをとれば、結果判明の長期化は必至。12月14日の選挙人による投票日や来年1月20日の大統領の就任式まで結果確定がもつれる可能性も排除できない。

賭けサイトを参考にした 選挙結果予想



10月27日時点のPredictitデータを参考に岩井コスモ証券が作成

選挙後の3つの政局シナリオ

政治体制	相場展望シナリオ
トランプ再選・ねじれ議会	実質現状維持⇒株式市場はリスクオン 政策実行には与野党妥協を要し、スピード感はず。折衷案の追加財政出動を市場はひとまず好感。景気対策は金融緩和に依存した関係が続く。
バイデン政権・ねじれ議会	政権交代により「大きな政府」志向へ⇒株式市場はややリスクオン 政策実行には議会共和党との妥協型。財政出動は民主党案より控えめなものに。景気対策は金融緩和に依存した関係が続く。
「トリプルブルー」(大統領・上下院議会共に民主党)	政権交代により「大きな政府」志向へ⇒株式市場はリスクオン 議会は民主主導で政策推進力あり。巨額財政出動期待で一時的に金利高、ドル安が進行するが、追加の金融緩和策への期待も同時に膨らみ、金利上昇がとまる展開を予想。

各種資料より岩井コスモ証券作成

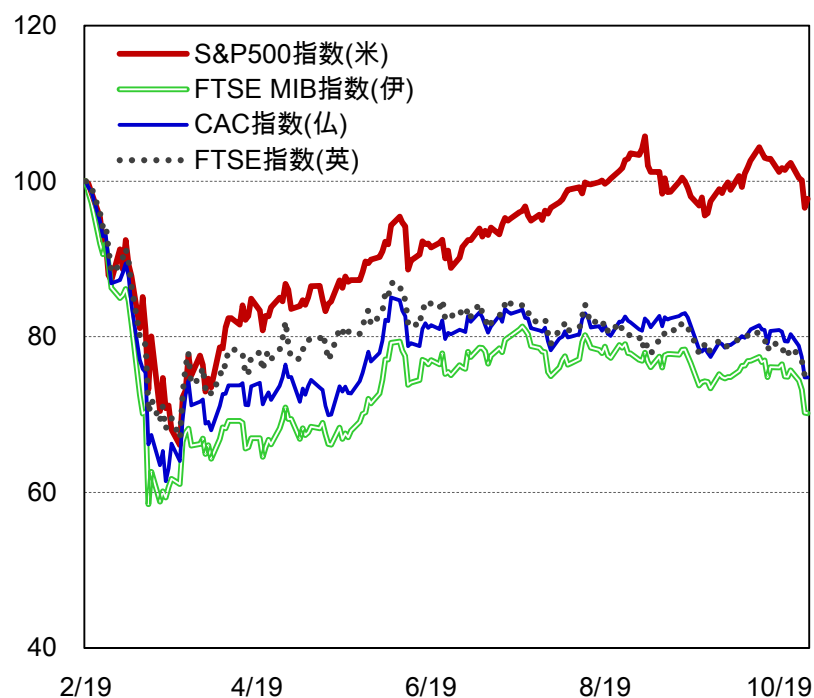
注: 共和党大勝利の「トリプルレッド」シナリオは確率が低く除外した

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

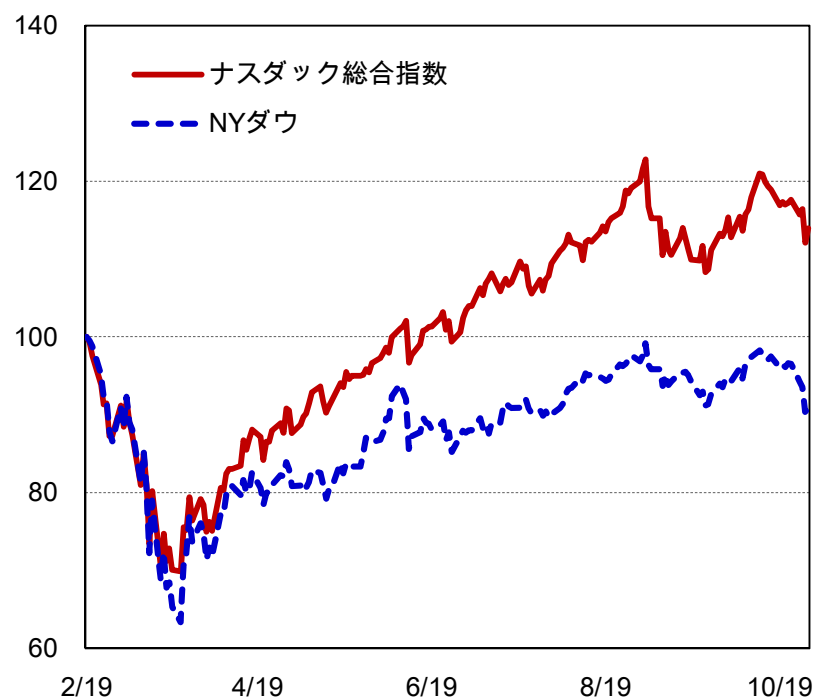
- ・10月後半になり、欧米各国では新型コロナの新規感染者数が過去最多を更新するなど、感染再拡大が顕著となってきた。
- ・欧米主要株価指数の比較では、ハイテク株を多数擁する米国株の1強が鮮明。
- ・新型コロナの感染再拡大は、ハイテク比率の高いナスダック総合指数には追い風となる可能性がある。

欧米・主要・株価指数



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2月19日を100とした相対株価

NYダウ と ナスダック総合指数



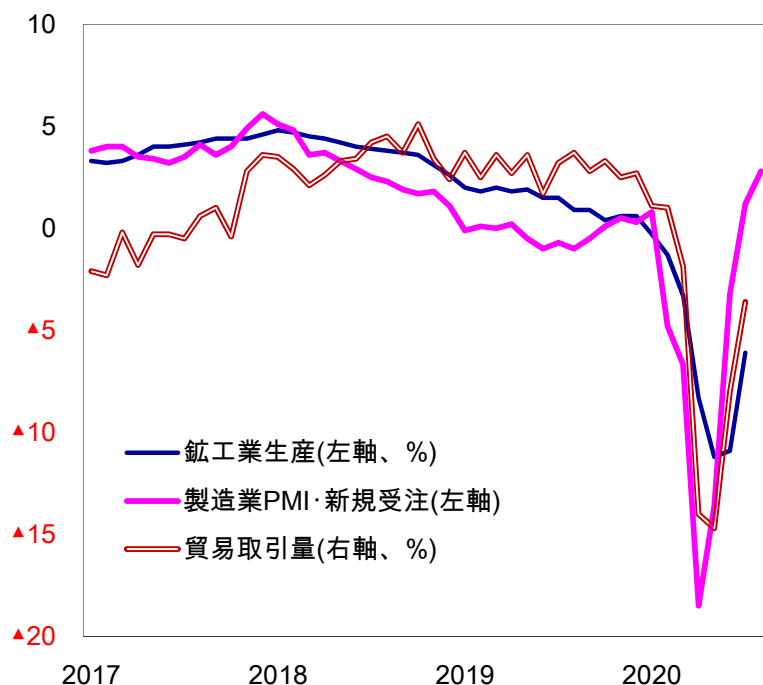
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2月19日を100とした相対株価

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・新型コロナの感染拡大防止のロックダウン政策によって世界の経済活動は大きく落ち込んだが、ウィズ・コロナの考えの下、経済活動の再開と共に着実に回復基調にある。

・IMFは10月に今年の世界経済成長見通しを前年比▲5.2%から▲4.4%へ上方修正した。21年の成長率は+5.2%と「V字回復」を予想する。ソーシャルディスタンス規制や金融市場の緩和姿勢、新型コロナへの警戒の強弱などによって上振れ/下振れのシナリオも示し、回復ペースには状況によりバラツキがあるとしている。

世界経済・活動指標（鉱工業生産・PMI・貿易取引量）

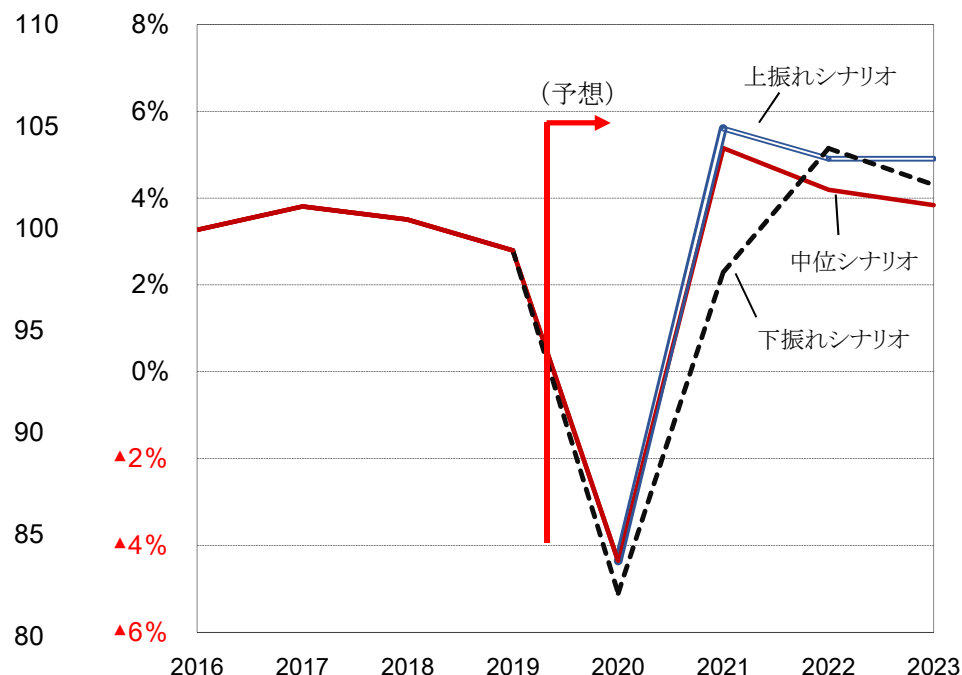


各種資料より岩井コスモ証券作成

注：鉱工業生産、貿易取引量は前年同期比、3ヵ月移動平均

PMIは好不況の中間点50との差異

世界経済・成長率・見通し(実質GDP)



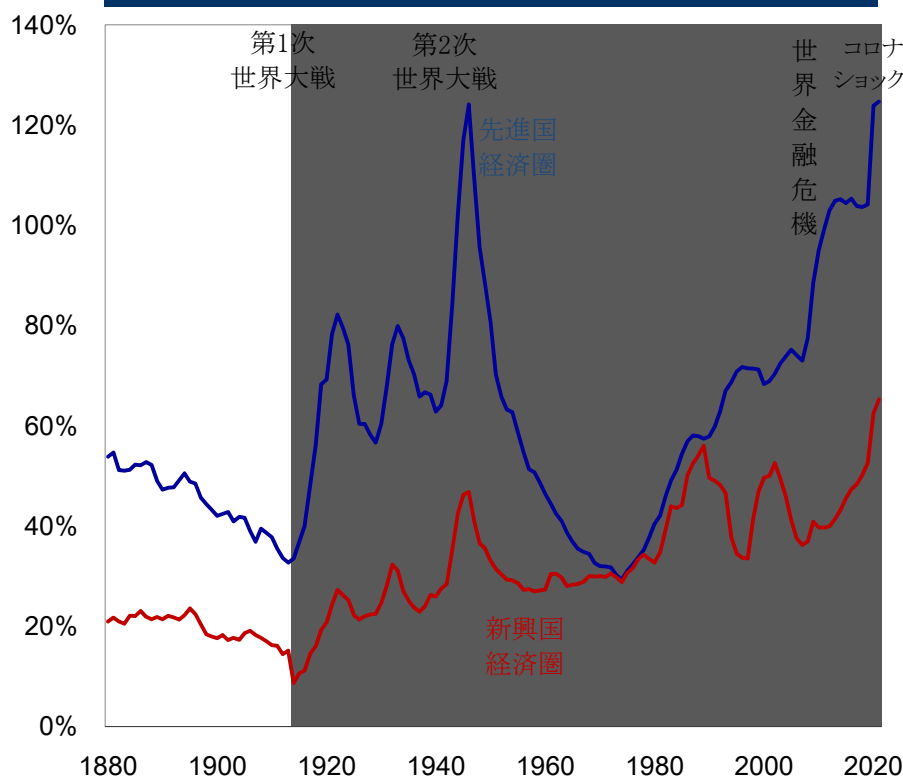
IMFデータ(20年10月改定版)より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

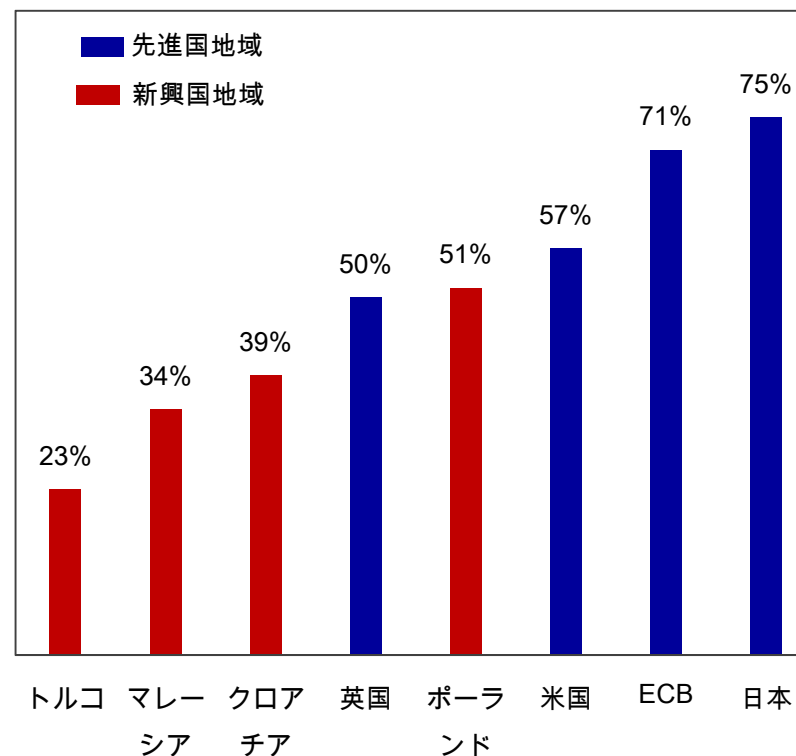
- ・先進国の政府債務の対GDP比の残高は、コロナショック後に第2次世界大戦時を超えたことが注目された。新興国も同様に増加傾向にある。財政出動による景気対策は、中央銀行が債券を購入して市場に資金を放出する「量的緩和政策」とセットで行われている。
- ・膨らんだ債務は金利が上昇すると利払い負担が重くなるため、金利を人為的に低く抑え続ける必要性が出てくる。低金利は実体経済・金融市場に全般的に好影響を及ぼすが、副作用にも注意する必要がある。

政府債務残高(対GDP比)の長期推移



出所:IMF (FISCAL MONITOR)

20年2月以降発行された政府証券の各国中銀の購入割合



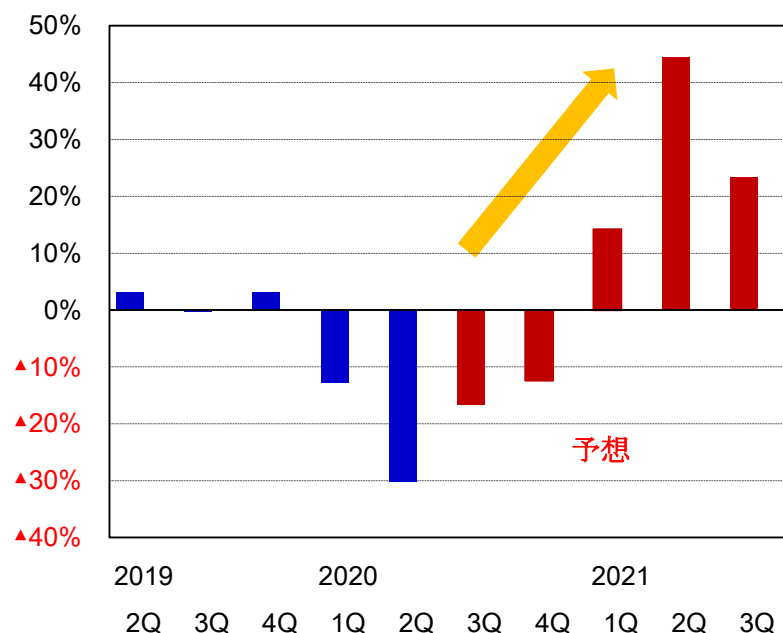
出所:IMF (FISCAL MONITOR)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

- ・米主要500社で構成されるS&P500指数は、新型コロナウイルスの影響が最も深刻化した第2四半期（4～6月）は▲30.2%減益と急速に悪化したものの、年後半にかけて減益幅は縮小し、来年初めには増益に転じることが予想される。
- ・2020年通期ベースでの1株利益は前年比▲18.9%減益予想も、2021年には一転、同26.1%増益とV字回復を見込む。

S&P500指数1株利益の増減率(前年同期比)



※10月23日時点

各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500指数・セクター別・1株利益増減率(前年同期比)

	2020年 3Q	4Q	2021年 1Q	2Q	3Q
S&P500	▲16.7%	▲12.4%	14.2%	44.4%	23.3%
消費（裁量）	▲30.3%	▲23.9%	73.4%	186.7%	45.6%
消費（安定）	0.9%	▲2.6%	0.6%	9.7%	8.7%
エネルギー	▲122.2%	▲93.6%	▲59.1%	152.1%	324.6%
金融	▲3.7%	▲10.3%	43.0%	55.7%	▲9.3%
ヘルスケア	2.3%	4.6%	12.6%	6.7%	16.8%
資本財	▲63.3%	▲44.0%	0.9%	419.1%	118.0%
素材	▲9.0%	3.5%	25.6%	52.7%	27.1%
不動産	▲13.7%	▲12.2%	▲2.0%	13.4%	11.0%
テクノロジー	0.3%	0.3%	10.8%	13.0%	19.3%
電気通信	▲19.9%	▲17.1%	6.7%	29.5%	35.4%
公益	▲3.3%	▲2.0%	3.4%	2.8%	5.2%

※10月23日時点

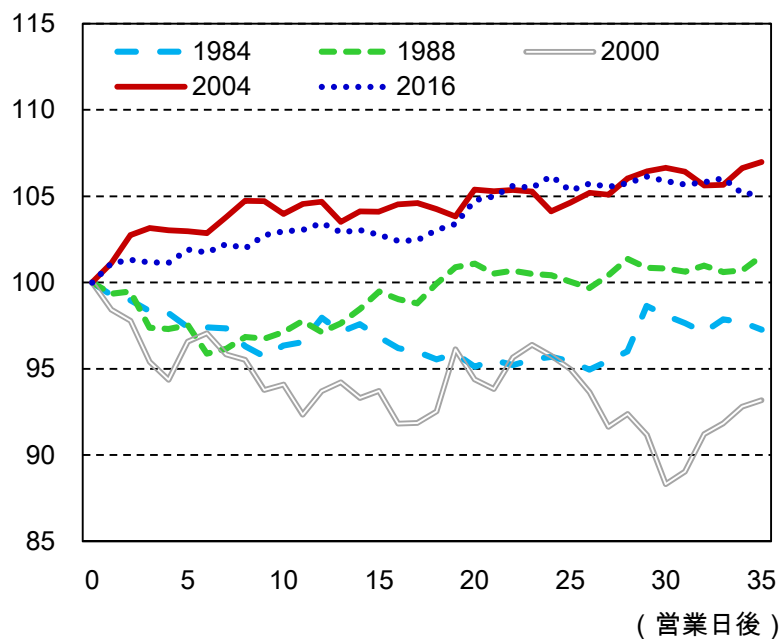
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

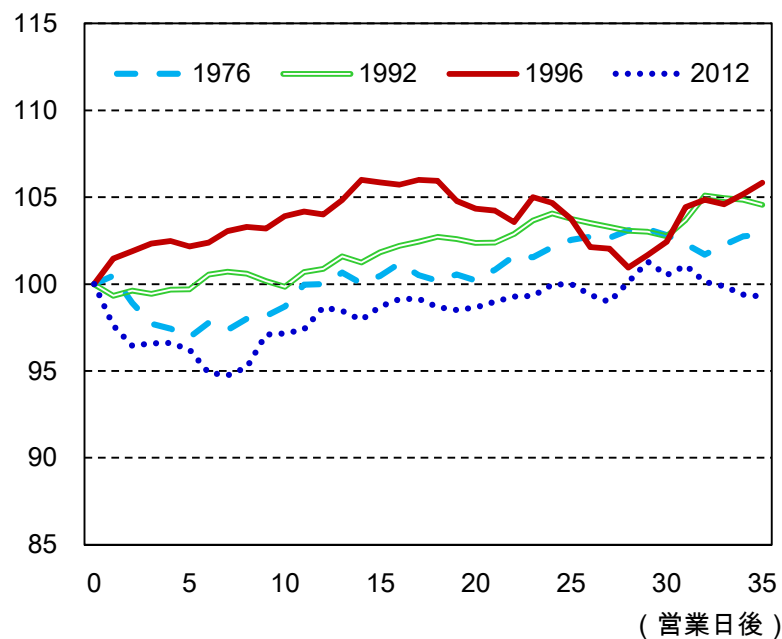
- ・過去の大統領選挙後のS&P500指数の推移では、共和党、民主党、いずれの大統領が誕生しても、年末までの株価は堅調に推移する傾向が見られた。
- ・一方、投票結果確定まで混乱があった2000年は年末までに5%程度下落。
- ・今回も郵便投票を巡って混乱が予想されており、勝者確定まで長引く場合は注意が必要だ。

共和党大統領誕生後のS&P500指数の推移



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：0が大統領選挙当日、当日を100として指数化

民主党大統領誕生後のS&P500指数の推移



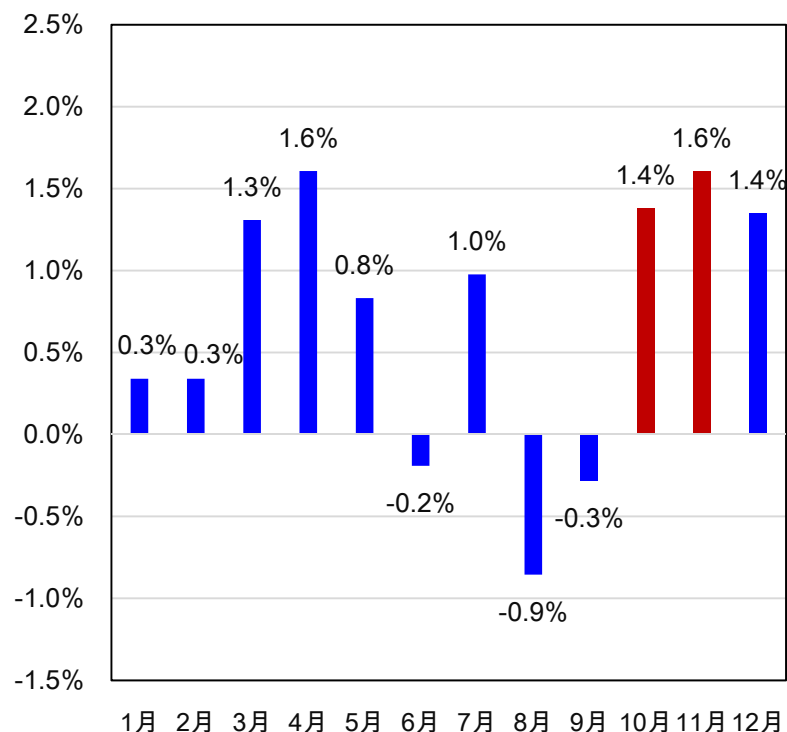
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：0が大統領選挙当日、当日を100として指数化
リーマンショックの2008年は除く

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

テクニカル分析 2 米国の株式市場は、11～5月の上昇率が高い

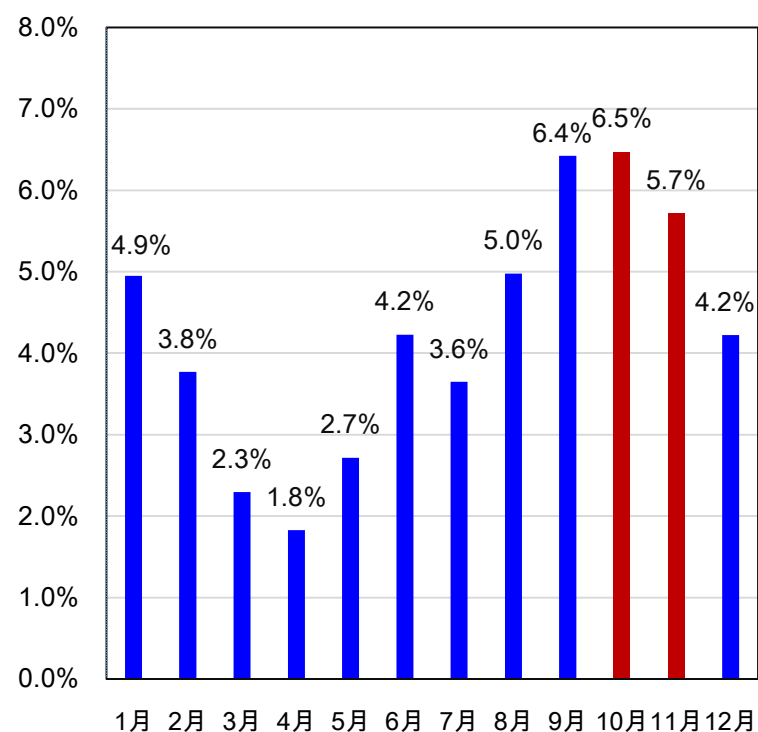
- ・11月の米国株式市場には「11月に買って5月に売れ」という有名な格言がある。
- ・過去30年間(1990～2019年)のデータを見ると、米国株の月次別パフォーマンスは11～5月の強さが鮮明。
- ・過去30年間平均ベースで、「11月末購入・5月末売却」の投資パフォーマンスは良好である(右グラフ)。

S&P500指数・月間騰落率(過去30年間)



各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500指数・月末投資 パフォーマンス(6ヶ月保有)

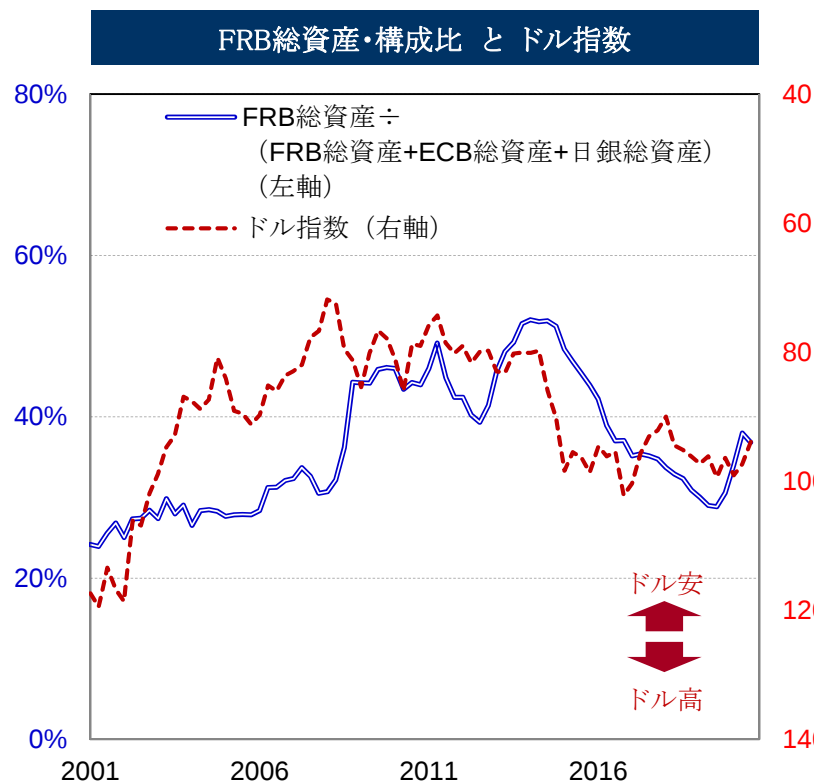


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

- ・ 為替市場を動かす要因は多数存在するが、現状は米国の金融緩和が最大の注目材料である。
- ・ 米国の大規模な金融緩和に伴う物価上昇率の上昇が懸念されているが、米国経済の「日本化」に伴い物価上昇率は抑制され続けると見る。理由は、アマゾン効果、IT・ロボットの活用、新興国を中心とした供給余力、過剰貯蓄等。



各種資料より岩井コスモ証券作成



各種資料より岩井コスモ証券作成

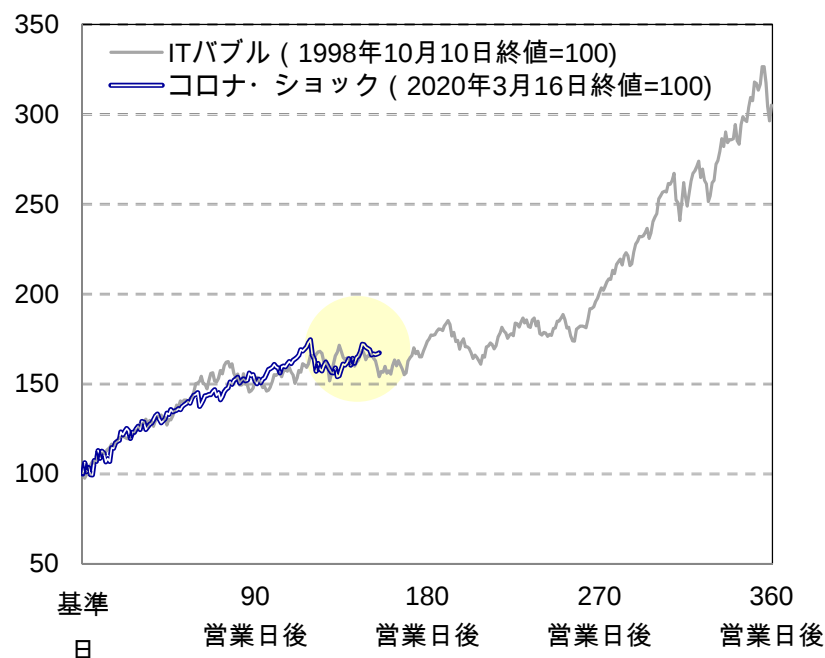
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

ハイテク株・考察 1 ITバブル・リーマンショック後の値動きが意識される

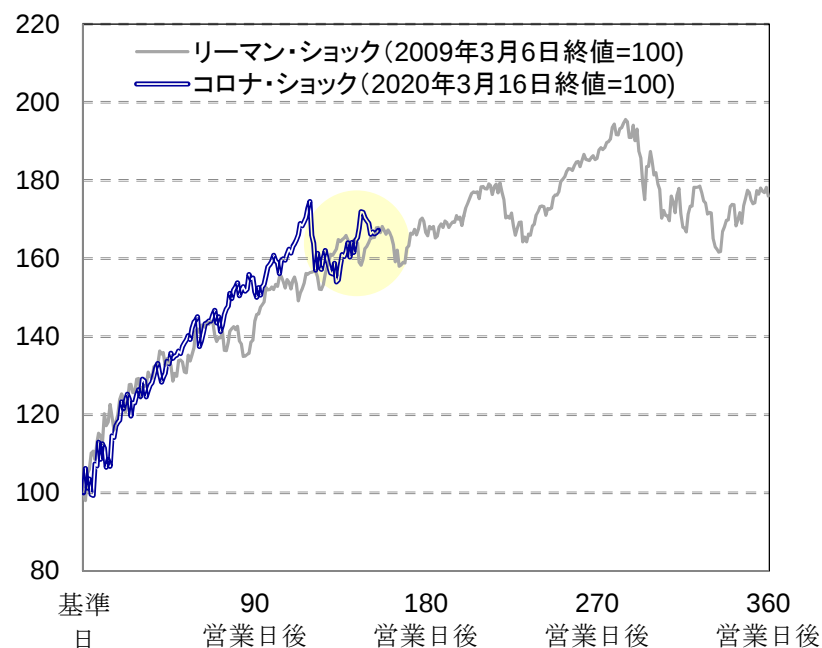
- ・コロナショック後の米国ハイテク・セクターの値動きがITバブル（1990年代後半～2000年初頭）及び、リーマンショック後の状況を連想させるとの見方が浮上している。
- ・ナスダック総合指数の値動きを見ると、日柄・値幅共に同様な値動きを示している。米国のハイテク・セクターの今後の値動きに期待したい。

ITバブル vs コロナ相場（ナスダック総合指数）



各種資料より岩井コスモ証券作成

リーマンショック後 vs コロナ相場（ナスダック総合指数）



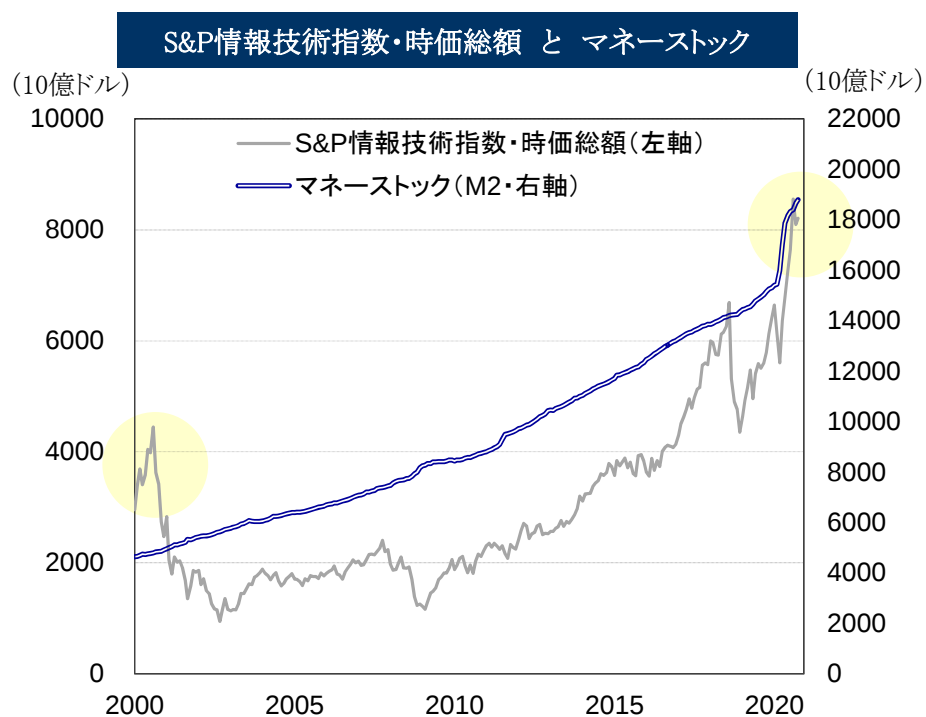
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

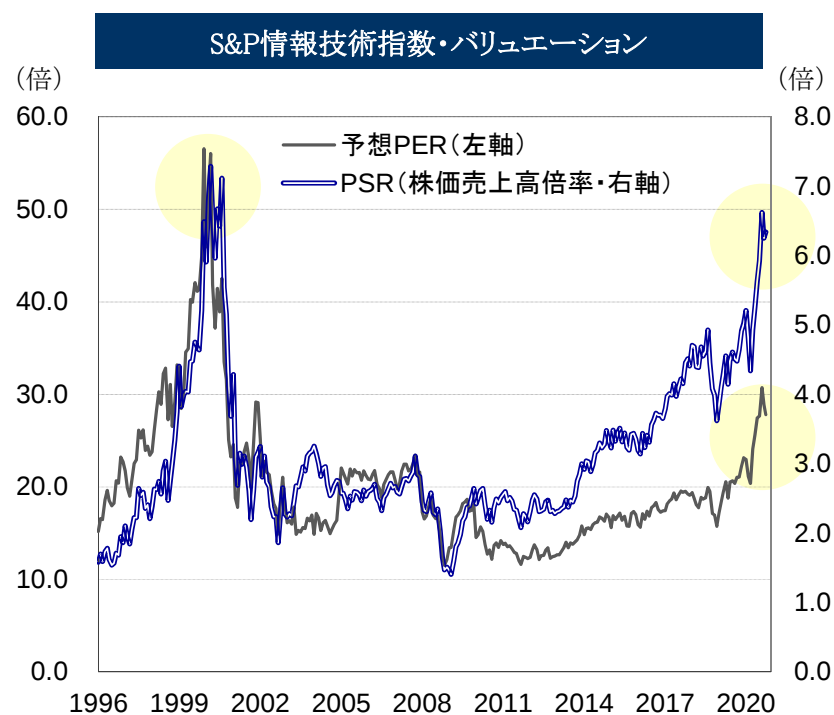
岡安証券

ハイテク株・考察 2 金融緩和とバリュエーションの観点から過度の割高感は見られない

- ・DXに伴うハイテク・セクターの株価上昇が続く中、1990年代後半から2000年初頭にかけてのITバブル及びその崩壊が一部では意識されている。
- ・金融緩和の程度（マネーストック）及びバリュエーション（予想PER・PSR）で見ると、現在のハイテク・セクターの株価水準に過度の割高感は無いと見る。



各種資料より岩井コスモ証券作成



各種資料より岩井コスモ証券作成

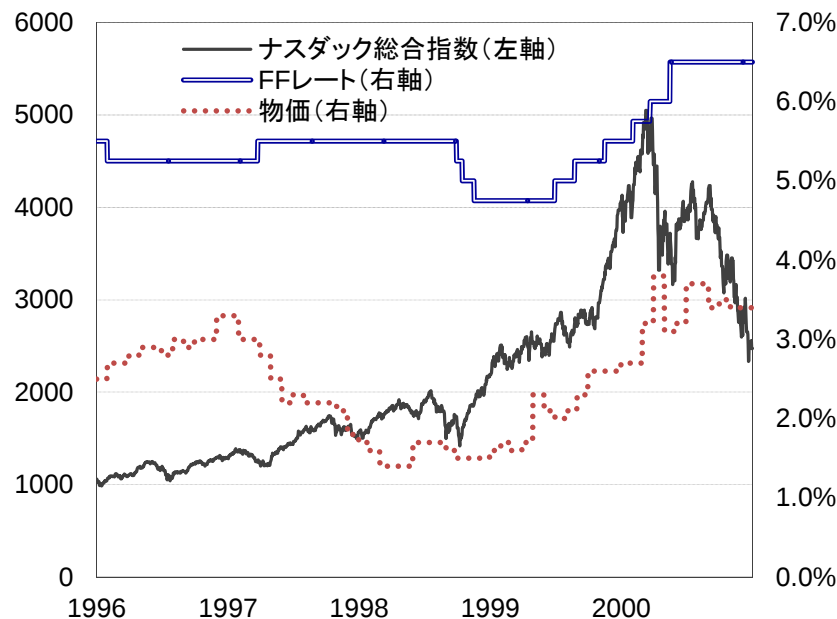
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

ハイテク株・考察 3 金融緩和の長期化は株式市場の追い風

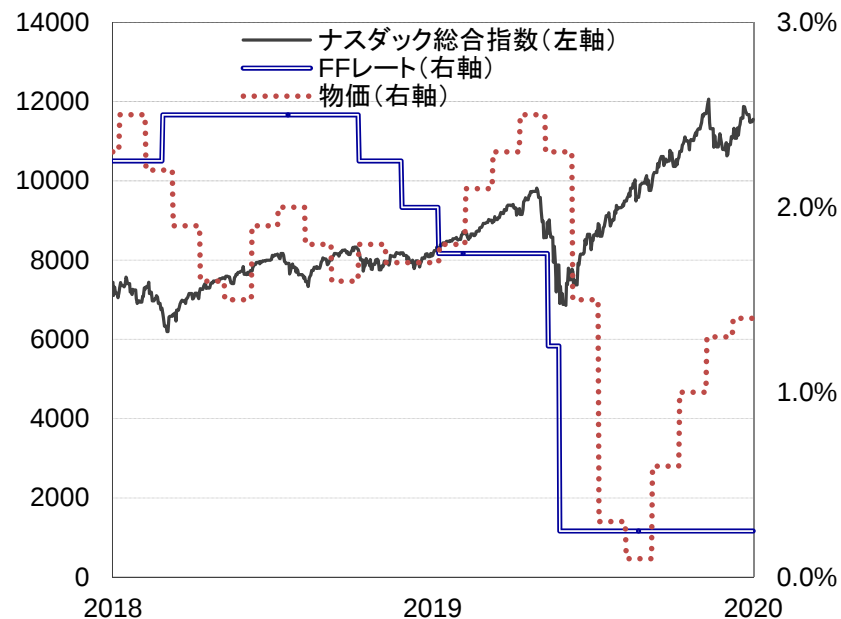
- ・ ITバブル崩壊の大きな要因として、物価上昇に伴う政策金利の引き上げが指摘される。
- ・ FRB（米連邦準備制度）はコロナショックに伴う景気低迷を受けて2023年まで利上げの可能性を排除しており、足元では物価も低水準で推移している。
- ・ 長期間に渡り緩和的な金融政策が継続することは、ハイテク・セクターの株価にとって追い風といえよう。

ITバブル＜ナスダック総合・政策金利・物価上昇率＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

コロナ相場＜ナスダック総合・FFレート・物価上昇率＞



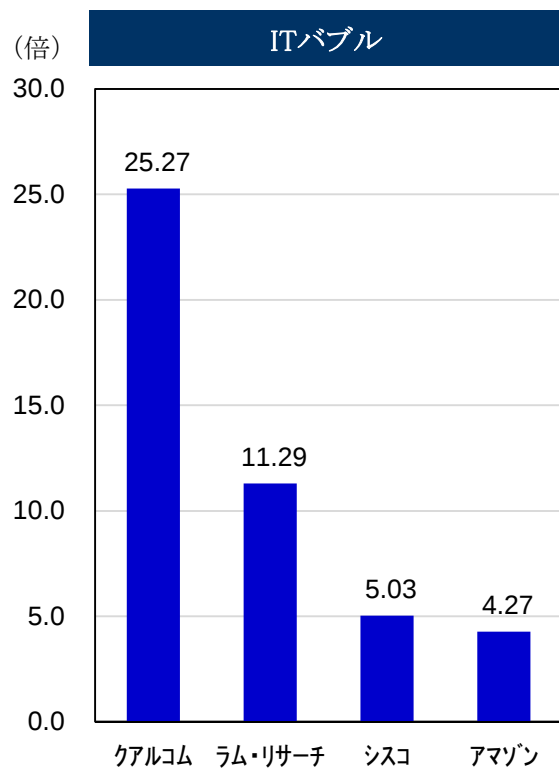
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

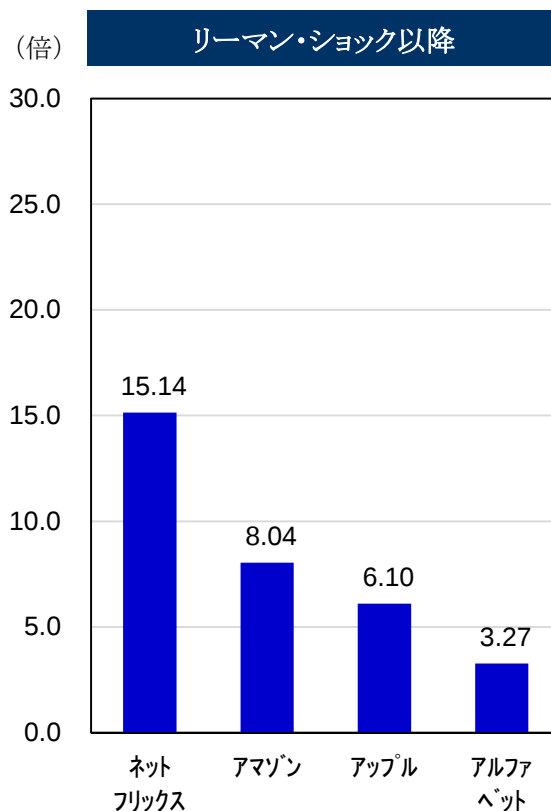
岡安証券

ハイテク株・考察4 DX関連銘柄の上昇余地大

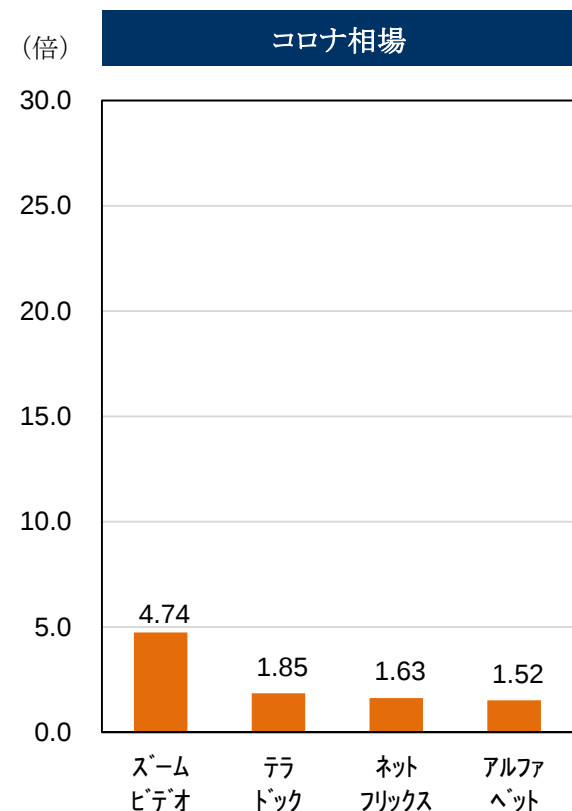
- ・ DX（デジタル・トランスフォーメーション）関連銘柄は3月安値から大きく上昇している。
- ・ ITバブル、リーマンショック後の主力ハイテク株の上昇幅は大きい。
- ・ DX関連銘柄の上昇余地は依然として大きいと見る。



各種資料より岩井コスモ証券作成
注: 1998年10月12月末を100として指数化
360営業日までの上昇率を表示



各種資料より岩井コスモ証券作成
注: 2008年11月20日末を100として指数化
1200営業日までの上昇率を表示



各種資料より岩井コスモ証券作成
注: 2020年3月16日終値を100として指数化
10月23日終値までの上昇率を表示

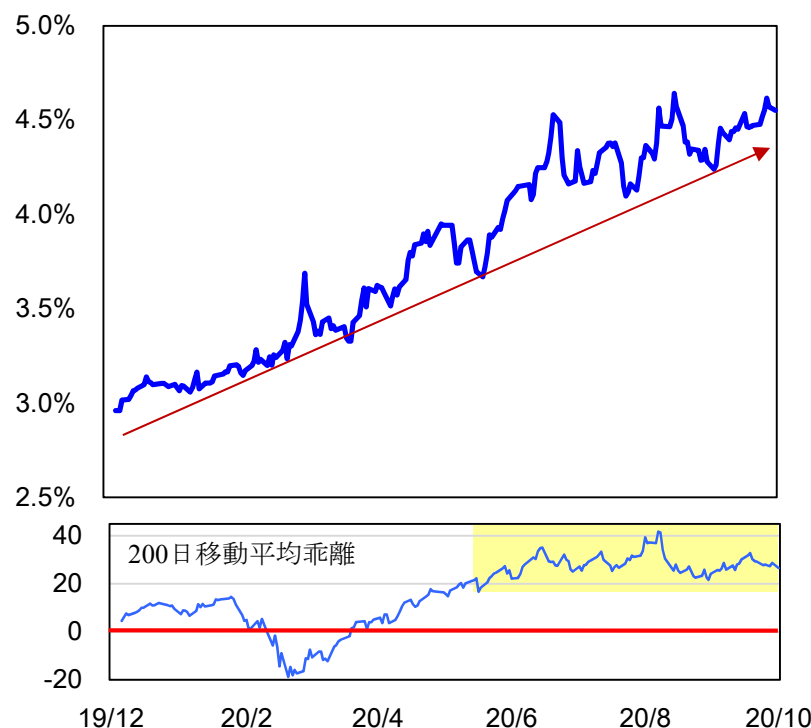
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

業界トピックス 1 「インターネット株」 ～ 更なる上昇に期待高まる ～

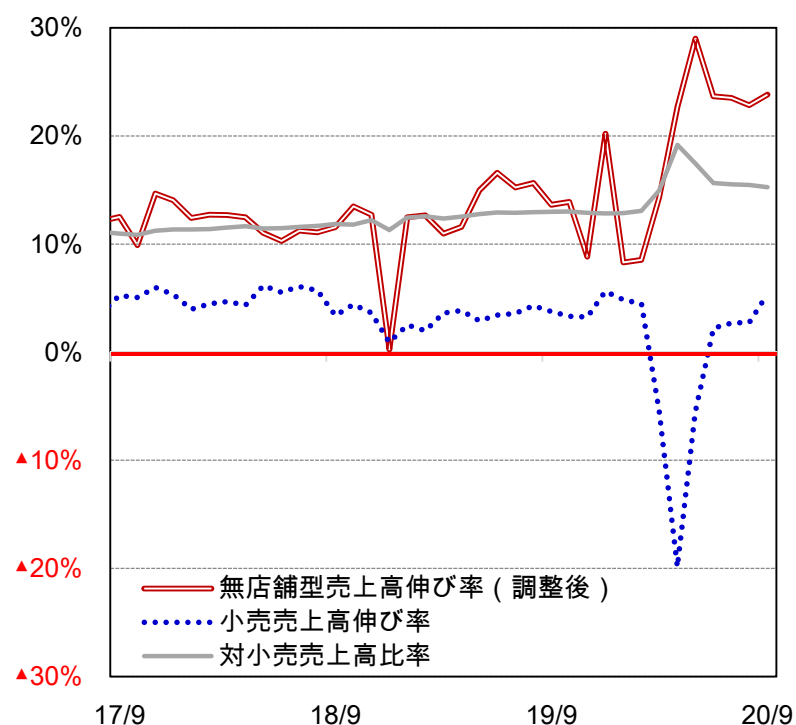
- ・ナスダック・インターネット株指数(QNET)の力強いパフォーマンスに注目が集まっている。
- ・9月のインターネット販売を含む米無店舗型売上高は前年同月比で24%の伸びを記録し、小売売上高の伸び(同5%)を上回っている。対小売売上高の比率は15%にとどまっており、今後の成長期待が大きい。
- ・インターネット株指数は最高値を更新した後のポジション調整で、短期的な過熱感を冷やしながら、年末商戦に向けて、売上拡大の期待でもう一段高の可能性も考えられる。

QNET の 対NYダウ指数 の 相対株価



各種資料より岩井コスモ証券作成

無店舗型売上高と小売売上高の伸び率との比較



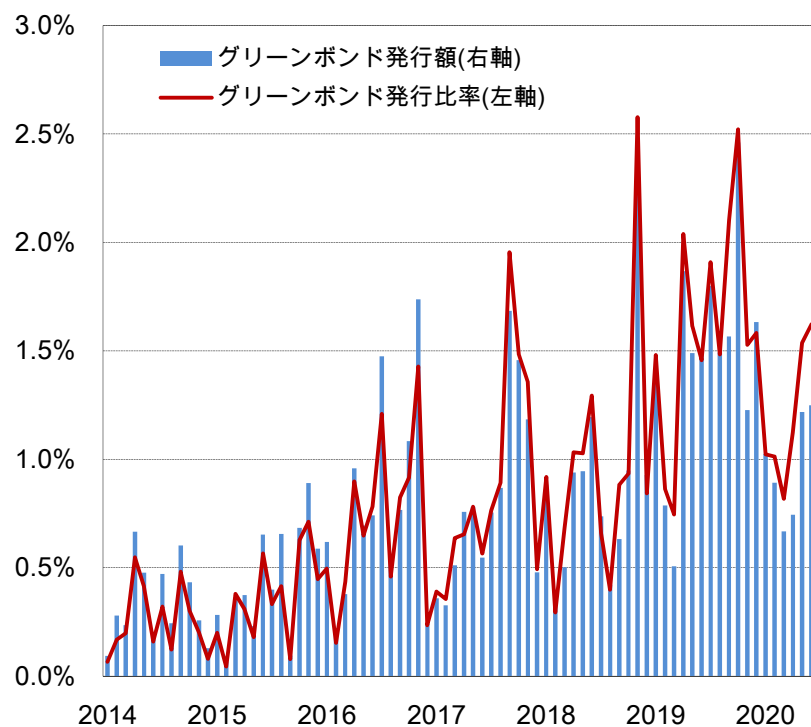
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

- ・コロナ下の金融市場においても「環境関連投資」の勢いは衰えていない。環境改善効果に用途を限定した企業や自治体が発行する債券である「グリーンボンド」は近年、発行額を順調に増やしており、コロナショック後の20年春以降も発行が活発化した。
- ・環境関連に従事する企業やグリーン・プロジェクトに、積極的に投資する企業などから構成される環境関連の世界株式指数は、ベンチマークの値上りを大きく上回り、投資家の環境対策重視の姿勢が伺える。

グリーンボンド・発行状況



出所:IMF(金融安定報告書)

環境関連・世界株式指数 相対株価(年初来)



各種資料より岩井コスモ証券作成
注: 株価は10月27日まで

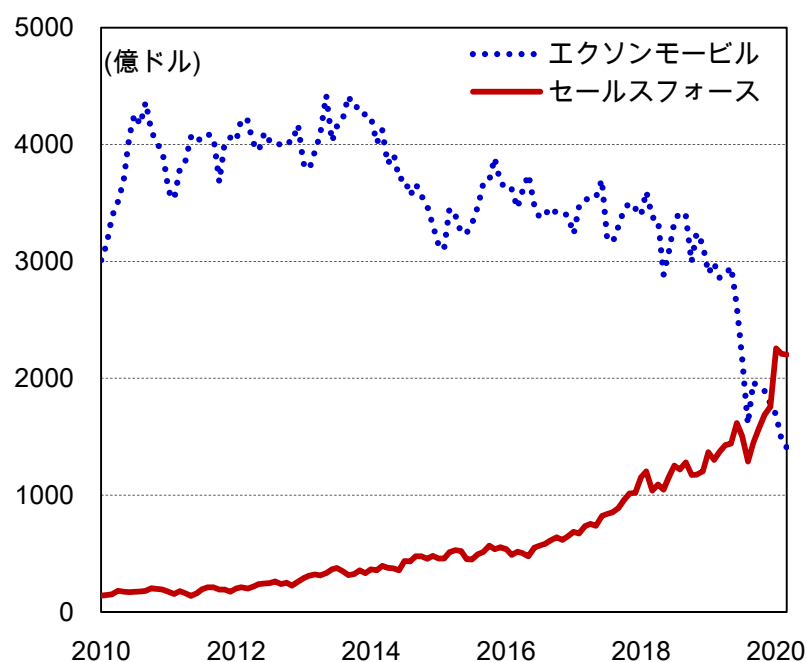
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

業界トピックス 3 「ダウ銘柄入れ替え」 ～ クラウド時代の本格到来を反映 ～

- ・S&Pダウ・ジョーンズ・インディシズは、ダウ工業株30種平均の構成銘柄からエクソンモービルなど3銘柄を除外すると発表。一方で、顧客管理ソフトのセールスフォース・ドット・コムなどを新規に組み入れる。
- ・ダウ採用銘柄は産業界の盛衰を反映する鏡であり、今回の入れ替えは、エネルギー産業の凋落とクラウド時代の本格到来を予感させる象徴的な事案と言えそうだ。

セールスフォース と エクソンモービルの時価総額



各種資料より岩井コスモ証券作成

ダウ採用銘柄 の 変遷

	採用	除外
20年8月	セールスフォース アムジェン ハネウエル	エクソンモービル ファイザー レイセオン
19年4月	ダウ	ダウ・デュポン
18年6月	ウォルグリーン	GE
17年9月	デュポンとダウ・ケミカルが合併、ダウ・デュポンへ	
15年3月	アップル	AT&T
13年9月	ゴールドマン・サックス ビザ ナイキ	アルコア バンク・オブ・アメリカ ヒューレット・パッカード
12年9月	ユナイテッド・ヘルス	クラフト・フーズ
09年6月	シスコシステムズ トラベラーズ	GM シティグループ

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

投資テーマ 1

「セキュリティ」 ～ ネット社会のインフラに ～

ネットは無法地帯で未完・脆弱な技術に拘らず、企業・公的組織は必要上、個人は利便性・娯楽を目的に使用せざるを得ない。セキュリティ技術はネット社会のインフラとなろう。

企業情報システムは大規模・複雑なPC・スマホに過ぎない

	【 短期記憶 】	【 長期記憶 】	【 計算・思考 】	【 インターフェース 】
情報システム	DRAM NANDフラッシュ (メモリー)	ハードディスク SSD	CPU (中央処理装置)	ネットワーク キーボード センサー
脳	海馬	大脳皮質	前頭連合野	五感
資産	財布	金庫 貯金 投資資産	—	—

ネット社会は無法地帯

	【 法的拘束 】	【 自己防衛 】	【 民間サービス 】
現実社会	警察 海上保安庁 鉄道警察	鍵 インターフォン 監視カメラ センサー・赤外線	セコム アルソック 総合警備保障
ネット社会	デジタル関連法 実効性は？	ID・パスワード 堅固？	サイバー セキュリティ

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

投資テーマ 2

「半導体」～DXと高い寡占度が追い風に～

第4次産業革命・DXにより中長期的に半導体市場の成長が見込まれる中、業界再編に伴う企業数の減少（寡占度の上昇）が追い風となろう。米中摩擦の影響は中長期的には小さいと見る。

	【 区 分 】	【 主力企業 】	【 DXの影響 】	【 寡占度 】	【 米中摩擦の影響 】
プロセッサ	CPU GPU	インテル AMD エヌビディア	大 データセンター 需要急増	非常に 高い	軽微 ファーウェイ向け 売上比率・低い
メモリー	DRAM NANDフラッシュ	マイクロン サムスン電子（韓国） SKハイニクス（韓国） キオクシア	大 5Gスマホ ゲーム需要	高い 再編期待 強まる	軽微 ファーウェイ向け 売上比率・高いが 影響一巡
通信	—	クアルコム ブロードコム コルボ スクイークス・ソリューションズ	大 5G iPhone期待 IoT	高い	軽微 ファーウェイ向け 売上比率・高いが 影響一巡
アナログ	自動車用 産業用	テキサス・インスツルメンツ アナログ・デバイス オン・セミコンダクター	中程度 自動車・産業用は 低迷	中程度	軽微 ファーウェイ向け 売上比率・中程度だが 影響一巡
製造 装置	前工程 後工程	ASML（オランダ） アプライン・マテリアルズ ラム・リサーチ 東京エレクトロン（日本）	大 DXを支える 微細化に注目	高い	中程度 TSMC・SMIC向け 出荷減
ファウンドリー	—	TSMC（台湾） インテル サムスン電子（韓国）	大 DXをさせる 微細化に注目	中程度	中程度 ファーウェイ向けの 受注減少の影響

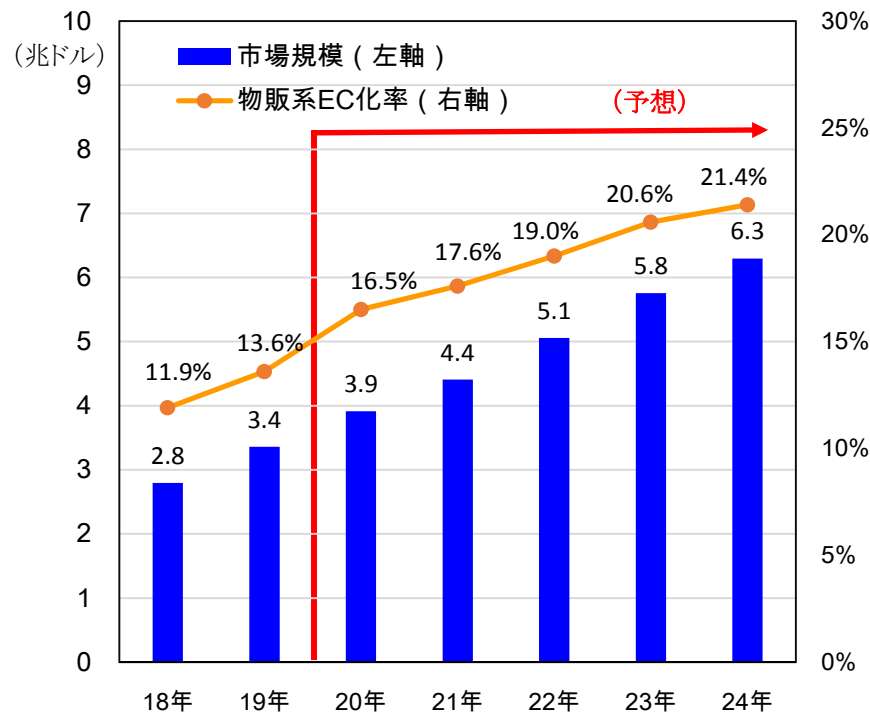
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

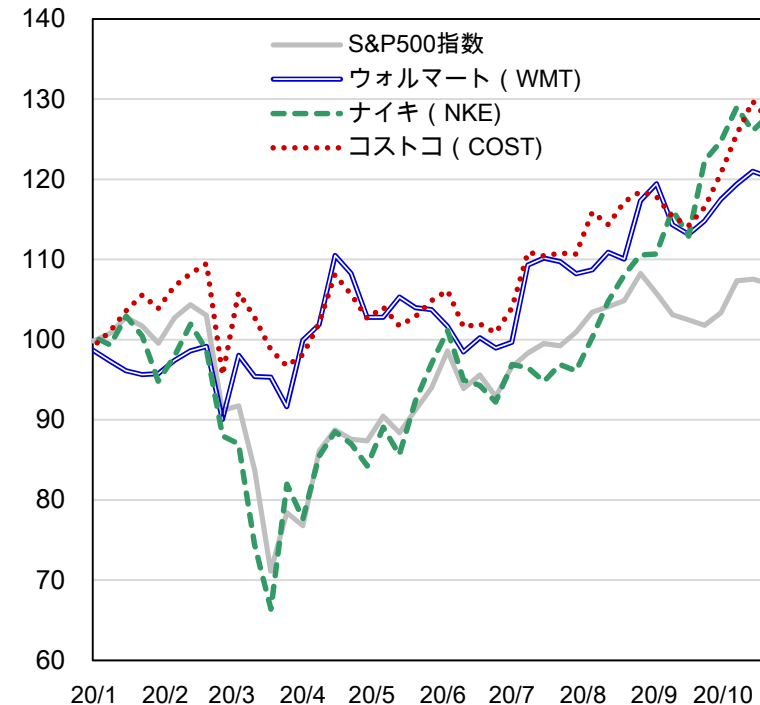
- ・コロナ禍を契機として、実店舗販売からEコマース事業の強化にシフトする企業に注目が集まっている。
- ・ウォルマート(WMT)、ナイキ(NKE)、コストコ(COST)の3社は、Eコマース強化戦略の効果で売上の規模拡大に伴う好調な決算を背景に株価が上昇し、共に過去最高値圏で推移している。
- ・市場は急拡大中で、Eコマースを活用した高収益のビジネスモデルを実現する企業が今後も注目されそう。

世界のBtoC(企業・消費者間)・Eコマース市場規模



各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500指数 と Eコマース強化 3社



各種資料より岩井コスモ証券作成
注: 2019年12月末を100として指数化

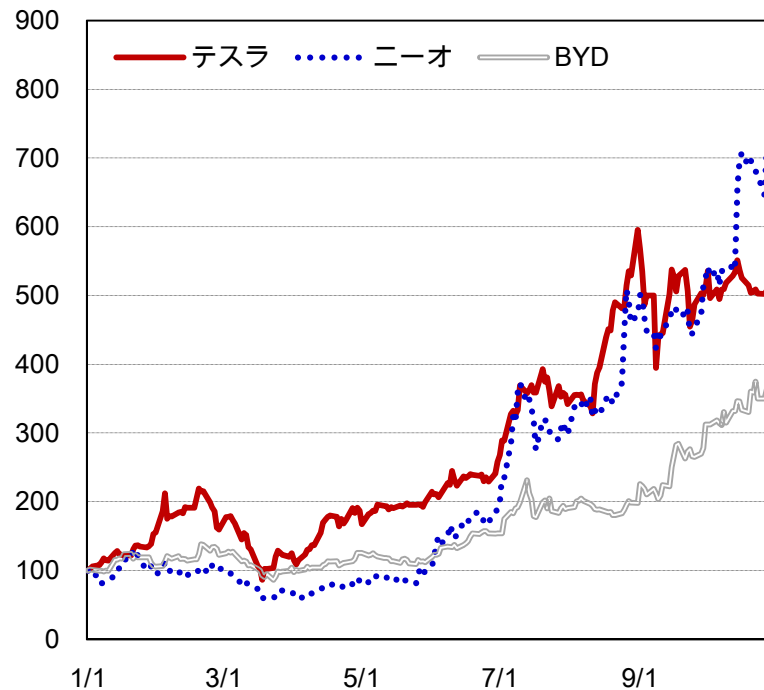
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

投資テーマ 4

「電気自動車」 ～ 政策対応で普及を後押し ～

- ・新型コロナの影響で世界的に低迷している自動車市場で、電気自動車(EV)メーカーの健闘が際立つ。
- ・米カリフォルニア州は、2035年までにガソリン駆動の新車販売の禁止を発表、中国でも2035年をめどに新車販売をすべて環境対応車にする方向で検討するなど、各国政府や自治体によるEV普及の政策が相次ぐ。

電気自動車(EV)メーカー・株価推移



各種資料より岩井コスモ証券作成
注: 昨年末を100とした相対株価

主要・電気自動車(EV)関連メーカー

テスラ	TSLA	世界最大のEV専門メーカー。トヨタを抜いて自動車セクター時価総額世界一に
ゼネラル・モーターズ(GM)	GM	米ビッグスリーの一角。近年、EVや自動運転技術に注力。燃料電池車メーカーのニコラに出資交渉中
ニーオ(蔚来汽車)	NIO	「中国版テスラ」と呼ばれる中国のEVメーカー。18年にNY市場に上場
シャオペン(小鹏汽車)	XPEV	中国のEVメーカー。Aiによる運転支援機能にも注力。20年8月にNY市場に上場
BYD(比亞迪)	1211(香港)	中国の電池、自動車大手。19年の新エネルギー車販売は23万台と世界2位

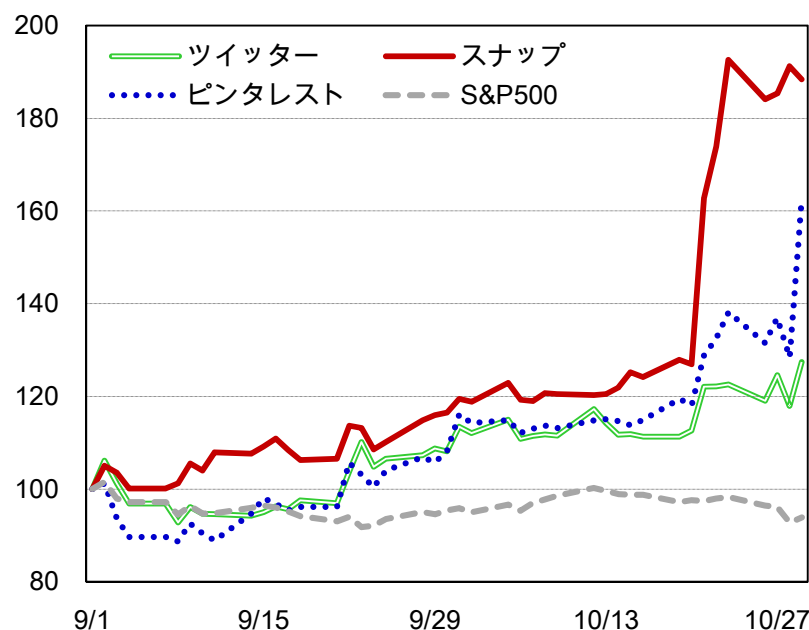
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

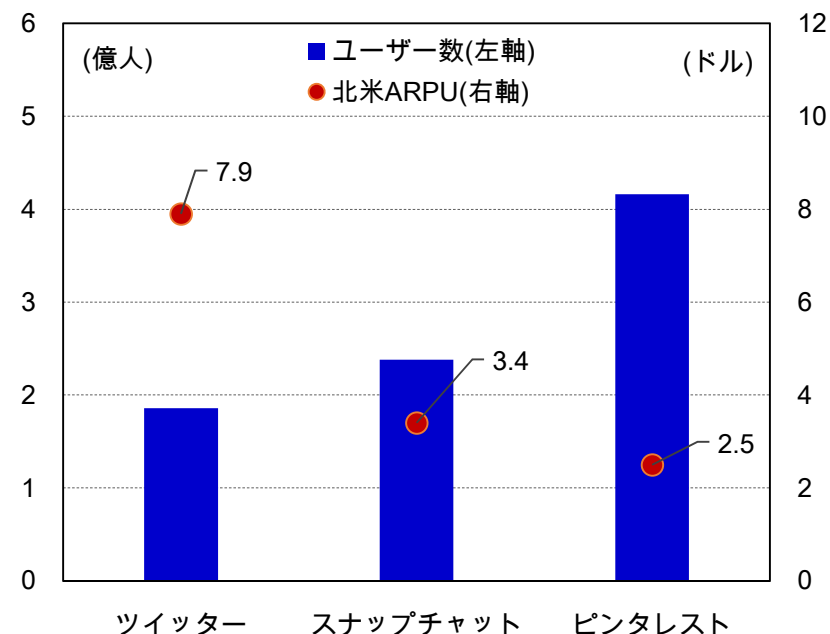
- ・SNS企業の株価が堅調だ。新型コロナの影響で、企業の広告出稿が一時的に低迷したものの、巣籠り需要からユーザー数は大幅に増加している。
- ・ライブコマースなどの新たな収益源の模索や、大統領選挙を控えたページビューの増加を背景に、今後も堅調な成長が見込めそうだ。

S&P500指数 と SNS企業の株価



各種資料より岩井コスモ証券作成
注: 9月1日を100とした相対株価

SNS企業・ユーザー数 と 収益性



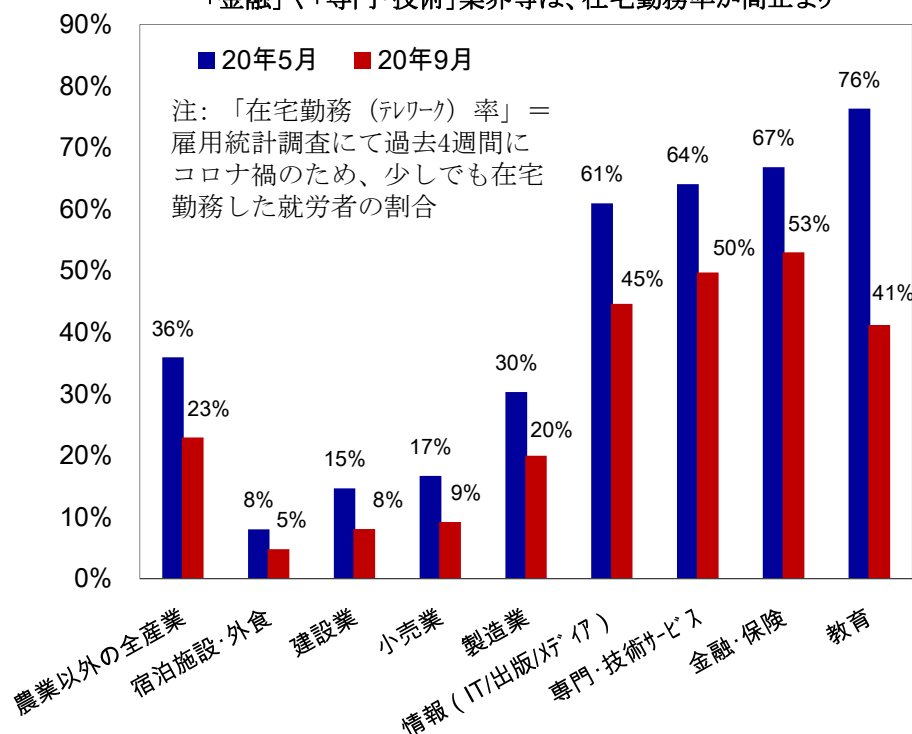
各種資料より岩井コスモ証券作成
注: ARPUは1ユーザー当たりの売上高
ツイッターは収益可能なユーザー数を採用

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・コロナ禍の米国ではロックダウン規制が緩和された後でも、取引先との非接触の業務が可能な業界において在宅勤務率の高止まりが続き、一部は勤務体系が常態化しつつあるとみられる。
- ・テレワークは米国だけにとどまらない世界的なトレンドと言える。多様な働き方に対応できるほか、通勤時間の代替時間活用等のメリットも多い。コロナ終息後もテレワーク関連市場の拡大が期待できそうである。

職業別の在宅勤務率

「金融」や「専門・技術」業界等は、在宅勤務率が高止まり



出所: The Bureau of Statistics

テレワークを支援する主な米国株

銘柄名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ(ZM)	1,468億ドル	6.2億ドル	+658%
「ZOOM」の製品名でビデオ会議システムのソフトウェアを提供。画質・音声が高品質で使い勝手も良く、個人まで利用が浸透。ウェブセミナー、オンライン飲み会など利用は多岐。			
トゥイリオ(TWLO)	442億ドル	11.3億ドル	+202%
ショートメールや音声・ビデオ通話の機能を企業のサイトやアプリに後付けできるソフトウェアを開発。日本ではKDDIがパートナー。LINE通話・電話(Call to LINE)にもトゥイリオが関与。			
リングセントラル(RNG)	239億ドル	9.0億ドル	+59%
企業向けの通信統合サービス会社。内線電話の電話交換機の機能をソフトウェア化しクラウド型で提供。オフィスの通信環境の先進化し、サテライトオフィスや在宅にも展開。			

各種資料より岩井コスモ証券作成

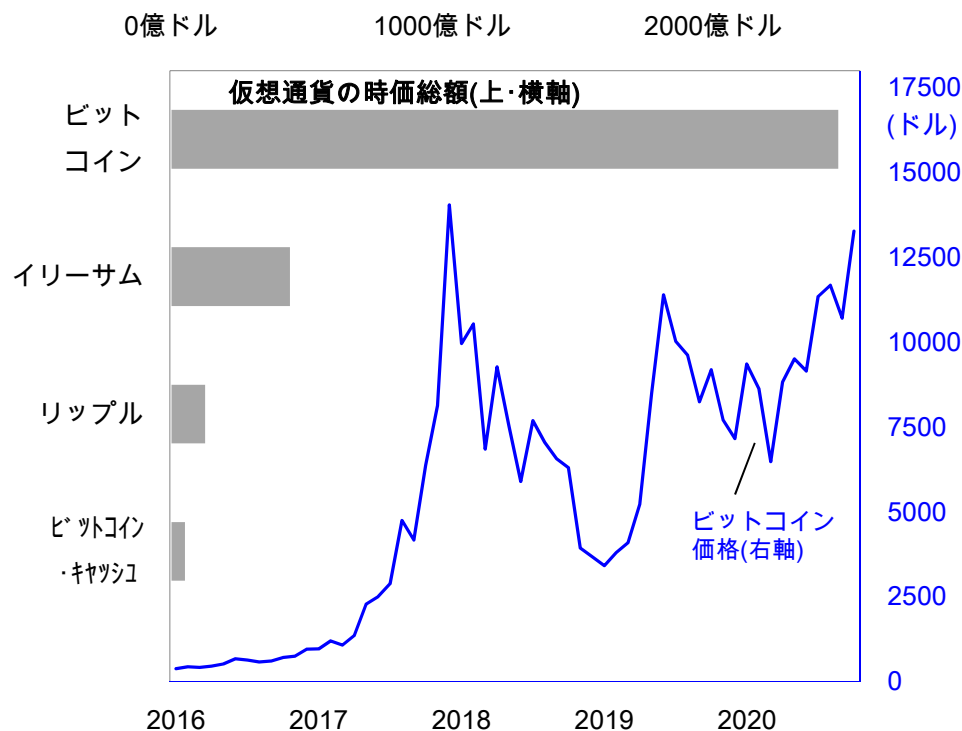
注: 10月28日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

- ・10月に決済サービスのペイパルがビットコイン等の仮想通貨の取扱いを開始するとを発表。これを受けて幅広い決済手段となるとの期待から「ビットコイン」の取引価格は、19年の高値を超え、17年の最高値が意識される水準となった。投機性のある仮想通貨は世界的な過剰流動性を背景にコロナ下で賑わいを見せている。
- ・ペイパルは新規ユーザーの獲得が目的だが、各国中央銀行が開発を検討するデジタル通貨の誕生に備える動きとも捉えることが出来そうである。フェイスブックのデジタル通貨リブラの今後の展開にも注目したい。

ビットコイン・価格推移 と 主要仮想通貨・直近時価総額



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：時価総額は10月28日時点

仮想通貨・デジタル通貨 の 関連銘柄

銘柄名	時価総額	前期 売上高	年初来 騰落率
ペイパル・ホールディングス(PYPL)	2,256億ドル	178億ドル	+78%
決済サービス大手。10月21日に仮想通貨を売買・保有する機能を導入すると発表。21年初頭から、ペイパル決済が可能な2,600万の加盟店で、仮想通貨を用いた決済が可能になる。			
スクエア(SQ)	741億ドル	47億ドル	+167%
決済サービスの新興成長企業。ペイパルよりも早い2018年1月にビットコインの取扱いを始めた。将来性に期待して総額5千万ドル相当のビットコインの購入したと10月7日に発表。			
フェイスブック(FB)	7,625億ドル	707億ドル	+30%
SNS世界最大手。2019年6月にデジタル通貨「リブラ」構想を立ち上げたが、各国中銀の反対で頓挫。現在は個別の法定通貨を裏付けた複数のリブラの発行する計画に修正した。			

各種資料より岩井コスモ証券作成
注：10月28日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。
※信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上が必要です。 また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。	

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。